

地域の实情に応じた子育て支援策の展開に向けた指定都市市長会提言 活動記録

- 1 提言日 令和元年7月10日（水）
- 2 提言先 厚生労働省：新谷 正義 大臣 政 務 官 11:45～11:55
本多 則恵 大臣官房審議官 11:00～11:10
- 3 提言者 松井 一實 広島市長（厚生・労働部会長）
- 4 随行者 広島市 4名、指定都市市長会事務局 2名

5 提言内容

○地域の实情に応じた子育て支援策の展開に向けた指定都市市長会提言

子育て家庭の状況やライフステージに応じた切れ目のない子育て支援策が求められる中、各自治体が利用者本位で満足度の高い子育て支援策を持続的に展開していくためには、国が果たすべき役割は国に責任を持って果たしてもらうことを前提とした上で、例えば特区制度のように、既存の国の施策の枠組みを利用しつつも、各自治体の創意と工夫により、地域の多様なニーズに応じた柔軟な運用ができる新たな仕組みや、国から措置される財源を各自治体が柔軟に活用できる新たな仕組みが必要であることから、これらの仕組みの導入について、国において検討をお願いしたい。

6 提言活動概要

(1) 新谷 正義 大臣政務官

(以下、新谷大臣政務官発言概要)

地方の裁量の枠を広げていくことが大事だと認識しており、その大きな流れの中で今回の提案があると捉えている。しっかり認識して取り組んでいきたい。

(2) 本多 則恵 大臣官房審議官

(以下、本多大臣官房審議官発言概要)

国の支援策を各自治体で柔軟に使えるようにしてほしいという提案の趣旨は理解した。ご指摘の点を参考に勉強していきたい。

7 その他

内閣府へは事務方より提言書を手渡した。